

6. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第 6 7 期 (平成12年3月31日)		第 6 8 期 (平成13年3月31日)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		155,154	46.2	163,583	43.1	8,428
1. 現 金 預 金		7,147		9,940		2,792
2. 受 取 手 形	8	10,387		12,962		2,574
3. 売 掛 金		62,048		67,438		5,390
4. 有 価 証 券	1	61,442		58,437		3,004
5. 自 己 株 式		127		162		34
6. 貯 蔵 品		250		207		43
7. 番 組 勘 定		4,860		4,986		126
8. 前 払 費 用		829		1,251		421
9. 繰 延 税 金 資 産		7,100		7,581		480
10. そ の 他 の 流 動 資 産		1,229		837		391
11. 貸 倒 引 当 金		268		222		46
固 定 資 産		180,504	53.8	216,232	56.9	35,727
(1) 有 形 固 定 資 産	2,3	141,329	42.1	145,545	38.3	4,216
1. 建 物		12,214		11,954		259
2. 構 築 物		338		309		29
3. 機 械 設 備		11,831		11,032		798
4. 車 両 運 搬 具		166		123		42
5. 器 具 備 品		2,049		1,902		146
6. 土 地	4	112,350		112,350		0
7. 建 設 仮 勘 定		2,379		7,872		5,493
(2) 無 形 固 定 資 産		3,124	0.9	2,712	0.7	412
1. 借 地 権		168		168		-
2. ソ フ ト ウ ェ ア		2,877		2,467		409
3. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		78		76		2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		36,050	10.8	67,974	17.9	31,923
1. 投 資 有 価 証 券		13,091		48,179		35,088
2. 関 係 会 社 株 式	1	2,869		4,889		2,019
3. 長 期 貸 付 金		514		514		-
4. 従 業 員 長 期 貸 付 金		9		13		3
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		450		450		-
6. 長 期 前 払 費 用		19		14		5
7. 繰 延 税 金 資 産		457		-		457
8. 長 期 預 金		5,350		100		5,250
9. 長 期 未 収 入 金		11,684		11,738		53
10. そ の 他 の 投 資		1,759		2,344		584
11. 貸 倒 引 当 金		157		269		112
資 産 合 計		335,659	100.0	379,815	100.0	44,156

(単位：百万円)

科目	期別	第67期 (平成12年3月31日)		第68期 (平成13年3月31日)		比較
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		66,321	19.8	73,064	19.2	6,743
1. 支払手形	8	5,769		4,466		1,303
2. 未払金		2,632		1,700		932
3. 未払費用	1,6	43,963		43,303		659
4. 未払法人税等		9,045		18,742		9,697
5. 未払消費税等		1,191		1,671		480
6. 前受金		276		263		13
7. 預り金		1,090		1,177		87
8. 返品調整引当金		80		56		24
9. 設備関係支払手形		2,271		1,682		588
固定負債		31,987	9.5	33,456	8.8	1,469
1. 繰延税金負債		-		1,034		1,034
2. 退職給与引当金		12,237		-		12,237
3. 退職給付引当金		-		12,659		12,659
4. 役員退職慰労引当金		750		762		11
5. 長期預り保証金	4	19,000		19,000		-
負債合計		98,308	29.3	106,520	28.0	8,212
(資本の部)						
資本金	5	18,575	5.5	18,575	4.9	-
資本準備金		17,928	5.4	17,928	4.7	-
利益準備金		3,048	0.9	3,265	0.9	216
その他の剰余金		197,798	58.9	229,528	60.4	31,729
(1) 任意積立金		151,398		194,136		42,738
1. 施設更新積立金		12,000		12,000		-
2. 固定資産圧縮記帳積立金		698		8,436		7,738
3. 別途積立金		138,700		173,700		35,000
(2) 当期末処分利益		46,399		35,391		11,008
その他有価証券評価差額金		-	-	3,996	1.1	3,996
資本合計		237,350	70.7	273,294	72.0	35,943
負債資本合計		335,659	100.0	379,815	100.0	44,156

損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第67期		第68期		比較
		〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	
営業収益		286,968	100.0	313,595	100.0	26,627
1. テレビ収入		277,040		303,774		26,733
2. その他収入	1	9,927		9,821		106
営業費用		235,421	82.0	250,401	79.8	14,980
(1) 放送費及びその他事業費	7	172,674	60.2	178,940	57.0	6,266
1. 人件費		17,040		16,108		932
2. 退職給与引当金繰入額		504		-		504
3. 退職給付費用		-		1,870		1,870
4. 番組制作費		102,735		108,313		5,577
5. ネットワーク費		33,104		36,158		3,054
6. 減価償却費		4,974		4,900		74
7. 諸経費		14,314		11,589		2,724
(2) 販売費及び一般管理費	8	62,746	21.8	71,461	22.8	8,714
1. 代理店手数料		44,312		49,086		4,773
2. 貸倒引当金繰入額		-		16		16
3. 人件費		7,461		7,125		336
4. 退職給与引当金繰入額		216		-		216
5. 退職給付費用		-		801		801
6. 役員退職慰労引当金繰入額		58		417		358
7. 業務委託・外注要員費		2,957		2,649		307
8. 水道光熱費		600		579		20
9. 租税公課		1,200		1,143		57
10. 減価償却費		667		792		125
11. 諸経費		5,271		8,848		3,576
営業利益		51,547	18.0	63,194	20.2	11,646
営業外収益		1,189	0.4	1,208	0.3	19
1. 受取利息		82		74		7
2. 有価証券利息		190		422		232
3. 受取配当金		384		294		90
4. 有価証券評価戻入益		231		-		231
5. 為替差益		34		-		34
6. その他の営業外収益		265		416		151
営業外費用		91	0.1	419	0.1	328
1. 支払利息		36		-		36
2. 有価証券売却損		38		0		38
3. 投資事業組合運用損		-		67		67
4. 為替差損		-		317		317
5. その他の営業外費用		16		34		17
経常利益		52,645	18.3	63,983	20.4	11,338

(単位：百万円)

科目	期別	第67期		第68期		比較
		〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
		金額	百分比	金額	百分比	
特別利益		7,062	%	113	%	6,949
1. 固定資産売却益	2	6,980	2.5	49	0.0	6,930
2. 投資有価証券売却益		30		-		30
3. 貸倒引当金戻入額		51		63		11
特別損失		3,318	1.2	3,709	1.1	391
1. 固定資産除却損	3	260		214		45
2. 固定資産売却損	4	1		19		17
3. 固定資産評価損	5	1,446		-		1,446
4. 投資有価証券評価損		1,609		3,202		1,592
5. その他の特別損失	6	-		272		272
税引前当期純利益		56,390	19.6	60,386	19.3	3,996
法人税、住民税及び事業税		19,680		28,160		8,480
法人税等調整額		4,446		1,888		6,334
当期純利益		32,263	11.2	34,115	10.9	1,852
前期繰越利益		2,251		1,904		347
過年度税効果調整額		12,004		-		12,004
税効果会計適用に伴う固定資産圧縮記帳積立金取崩高		506		-		506
中間配当額		570		570		0
中間配当に伴う利益準備金積立額		57		57		0
当期末処分利益		46,399		35,391		11,008

利益処分計算書(案)

(単位：百万円)

科目	第67期 〔株主総会承認日〕 平成12年6月29日		第68期 〔株主総会承認予定日〕 平成13年6月28日		比較
当期末処分利益		46,399		35,391	11,008
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮記帳積立金取崩高	45	45	38	38	7
合計		46,445		35,429	11,015
利益処分額					
利益準備金	159		261		101
配当金	1,457		2,472		1,014
取締役賞与金	140		140		-
固定資産圧縮記帳積立金	7,783		-		7,783
別途積立金	35,000		30,000		5,000
利益処分額合計		44,541		32,873	11,667
次期繰越利益		1,904		2,556	651

(注) 固定資産圧縮記帳積立金及び固定資産圧縮記帳積立金取崩高は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果の影響を考慮した額で計上している。

1株当たり配当金の内訳

	平成12年3月期			平成13年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)						
普通配	160 00	45 00	115 00	120 00	22 50	97 50
特別配	90 00	45 00	45 00	50 00	22 50	27 50
	70 00		70 00	70 00		70 00

重要な会計方針

項 目	期 別 第 6 7 期 [自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日]	第 6 8 期 [自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法によっている。(洗替え方式) その他の有価証券 移動平均法に基づく原価法によっている。	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっている。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	番組勘定及び貯蔵品 個別法に基づく原価法によっている。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法と同一の基準による定率法によっている。 なお、新宿分室関係については、当期中に売却を行っている。	有形固定資産 定率法を採用している。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。この変更に伴う損益への影響は軽微である。 主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5年～50年 機械設備及び車両運搬具 5年～15年 器具備品 3年～15年
	無形固定資産 法人税法と同一の基準による定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(最長5年)に基づく定額法を採用している。	無形固定資産 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア最長5年である。
	長期前払費用 法人税法と同一の基準により均等償却している。	同 左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の法定繰入率による繰入限度額の100%及び特定の債権について見積った必要額を計上している。	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

期 別 項 目	第 6 7 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	第 6 8 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
	返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上している。	同 左
	退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額(適格退職年金移行部分を除く)の100%を計上している。	—————
	—————	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(2,775百万円)については、10年による均等額を費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上している。
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。	同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同 左
7. 適格退職年金制度	第48期(昭和56年3月期)から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用している。 (イ)平成11年9月30日現在の過去勤務費用の未償却残高は、233百万円である。 (ロ)過去勤務費用の償却は定率法(年50%)によっている。	—————
8. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によ	同 左

追加情報

第 6 7 期〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕	第 6 8 期〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕
<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用している。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却方法は、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用している。これに伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産7,558百万円(流動資産7,100百万円、投資その他の資産457百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は4,446百万円少なく、当期未処分利益は8,065百万円多く計上されている。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来 of 方法によった場合と比較して、退職給付費用が742 百万円多く、経常利益及び税引前当期純利益は742百万円少なく計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払費用は、当期より退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法等について変更している。この結果、従来 of 方法によった場合と比較して、経常利益は102百万円多く、税引前当期純利益は3,372百万円少なく計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券等の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来するその他有価証券等は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。この結果、期首時点で流動資産の有価証券は20,923百万円、長期預金は5,000百万円減少し、投資有価証券は25,923百万円増加している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 6 7 期 (平成12年3月31日現在)			第 6 8 期 (平成13年3月31日現在)		
1. 主な外貨建資産・負債は次のとおりである。			1.		
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額			
有価証券	US\$ 6,390千	859百万円			
関係会社株式	US\$ 3,300千	489百万円			
未払費用	US\$ 20,239千	2,168百万円			
2. 有形固定資産の減価償却累計額			2. 有形固定資産の減価償却累計額		
建物		20,290百万円	建物		19,553百万円
構築物		965	構築物		940
機械設備		40,188	機械設備		41,814
車両運搬具		435	車両運搬具		471
器具備品		2,752	器具備品		2,931
計		64,633	計		65,712
3. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されている。			3. 有形固定資産の取得価額から圧縮記帳額が次のとおり控除されている。		
国庫補助金等により取得した資産			国庫補助金等により取得した資産		
建物		95百万円	建物		95百万円
構築物		72	構築物		72
機械設備		432	機械設備		432
計		600	計		600
4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。		
担保資産			担保資産		
土地		101,000百万円	土地		101,000百万円
担保付債務			担保付債務		
長期預り保証金		19,000百万円	長期預り保証金		19,000百万円
5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数			5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数		
授權株式数		19,200千株	授權株式数		50,000千株
発行済株式数		12,682千株	発行済株式数		25,364千株
6. 関係会社に係る注記			6. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。		
未払費用		3,864百万円	未払費用		3,937百万円
7. 保証債務			7. 保証債務		
従業員の住宅資金銀行借入金		938百万円	従業員の住宅資金銀行借入金		1,109百万円
(株)アートよみうりの銀行借入金		10	(株)アートよみうりの銀行借入金		10
(株)放送衛星システムの銀行借入金		1,656	(株)放送衛星システムの銀行借入金		2,719
計		2,604	計		3,838
8.			8. 期末日満期手形		
			期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。		
			受取手形		1,191百万円
			支払手形		210

(損益計算書関係)

第 6 7 期〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕	第 6 8 期〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕
1. その他収入は文化事業収入他である。	1. 同 左
2. 固定資産売却益	2. 固定資産売却益は土地（東京都新宿区）によるものである。
土地（東京都新宿区） 6,979百万円	
器具備品等 0	
計 6,980	
3. 固定資産除却損	3. 固定資産除却損
建物 98百万円	建物 32百万円
機械設備 155	機械設備 177
器具備品等 6	器具備品等 5
計 260	計 214
4. 固定資産売却損は車両運搬具等によるものである。	4. 固定資産売却損
	機械設備 16百万円
	車両運搬具 3
	計 19
5. 固定資産評価損は東京都新宿区土地によるものである。	5. _____
6. _____	6. その他の特別損失は、ゴルフ会員権の減損によるものである。
7. 放送費及びその他事業費に含まれる研究開発費	7. _____
508百万円	
8. _____	8. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費
	481百万円

(リース取引関係)

第 6 7 期〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕				第 6 8 期〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械設備	265	196	68	機械設備	108	90	18
車両運搬具	40	34	5	車両運搬具	10	4	5
器具備品	1,024	675	348	器具備品	508	349	159
合計	1,330	907	423	合計	627	443	183
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 265百万円 1年超 157 合計 423				同 左 未経過リース料期末残高相当額 1年内 118百万円 1年超 65 合計 183			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 327百万円 (2) 減価償却費相当額 327百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 266百万円 (2) 減価償却費相当額 266百万円 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 - 百万円 1年超 6,500 合計 6,500				2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6百万円 1年超 6 合計 12 (貸手側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 - 百万円 1年超 6,500 合計 6,500			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。なお、当事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第 6 7 期 (平成12年3月31日現在)	第 6 8 期 (平成13年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
番組勘定評価損	番組勘定評価損
未払事業税等	未払事業税等
未払賞与	未払賞与
その他	その他
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給与引当金	退職給付引当金
固定資産評価損等	固定資産評価損等
その他	投資有価証券評価損
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
繰延税金負債合計	其他有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額

(1株当たり情報)

	第 6 7 期	第 6 8 期
1株当たり純資産額	18,715円18銭	10,774円67銭
1株当たり当期純利益	2,544円02銭	1 1,344円99銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	2 _____	2 _____

(注) 1 平成12年6月30日付で株式1株を2株に株式分割している。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算している。

2 新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

(重要な後発事象)

第 67 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第 68 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>平成12年6月29日開催の第67期定時株主総会において「定款一部変更の件（会社が発行する株式の総数の増加）」が承認されたことにより、平成12年3月14日開催の取締役会決議に基づき、平成12年6月30日に下記のように株式分割による新株式を発行することとした。</p> <p>1．平成12年6月30日をもって額面普通株式 1 株を 2 株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 額面普通株式 12,682,274株</p> <p>(2) 分割方法 平成12年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1 株につき、2 株の割合をもって分割する。</p> <p>2．配当起算日 平成12年4月1日</p>	

7. 営 業 収 入 の 内 訳

(単位：百万円)

科 目	第 6 7 期 〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	第 6 8 期 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	比 較	伸 率
テ レ ビ 収 入				%
放 送 収 入	265,288	291,483	26,195	9.9
タ イ ム	143,523	155,920	12,397	8.6
ス ポ ッ ト	121,764	135,562	13,798	11.3
番組販売収入他	11,752	12,290	538	4.6
計	277,040	303,774	26,733	9.6
そ の 他 収 入	9,927	9,821	106	1.1
合 計	286,968	313,595	26,627	9.3

役員の変動（平成13年6月28日付）

1. 代表者の変動

新任代表取締役の氏名および略歴

新役職名	代表取締役		
氏名	まな 間	へ 部	こう へい 耕 苹
出身地	東京都		
最終学歴	武蔵大学経済学部卒		
生年月日	昭和9年1月20日		
現住所	大田区田園調布5 - 21 - 1		
略歴	昭和31年4月	当社入社	
	昭和60年6月	取締役	
	平成4年6月	常務取締役	
	平成6年5月	専務取締役	
	平成12年6月	現 専務取締役・労政・メディア戦略・ 審査室・営業・関西支社・技術担当	

なお、現 当社代表取締役社長 氏家齊一郎は、引きつづき当社代表取締役に留任予定。

2 . その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 平 岩 外 四 (現 経団連名誉会長 , 東京電力(株)相談役)

取 締 役 山 口 信 夫 (現 旭化成工業(株)取締役会長 , 東京商工会議所副会
頭)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 山 本 時 雄 (現 (株)エヌ・ティ・ピー映像センター代表取締役社
長)

(3) 退任予定取締役

杉 森 吉 夫 (現 当社専務取締役) 当社 顧問に就任予定

佐 藤 孝 吉 (現 当社常務取締役) 当社 執行役員に就任予定

仁 科 俊 介 (現 当社取締役) 当社 執行役員に就任予定

早 川 恒 夫 (現 当社取締役) 当社 顧問に就任予定

(4) 退任予定監査役

作 間 澄 久 (現 当社常勤監査役)

以 上